



2024年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社 日宣
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 佐藤 純
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
TEL 03(5209)7222

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	2,501	0.5	81	50.1	72	54.5	53	50.0
2023年2月期第2四半期	2,515	6.4	162	0.1	158	38.9	106	40.8

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 53百万円 (50.4%) 2023年2月期第2四半期 107百万円 (40.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	14.17	14.05
2023年2月期第2四半期	28.76	28.42

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	4,482	3,135	69.9
2023年2月期	4,536	3,145	69.3

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 3,135百万円 2023年2月期 3,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		21.00	21.00
2024年2月期		0.00			
2024年2月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	2.8	185	42.2	215	37.7	145	40.6	38.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年10月13日)に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	4,070,080 株	2023年2月期	4,070,080 株
期末自己株式数	2024年2月期2Q	281,308 株	2023年2月期	309,268 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	3,771,449 株	2023年2月期2Q	3,714,407 株

(注)当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格高騰や円安等を理由とした供給面での懸念が見られるなど、引き続き先行きの見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する広告業界につきましても、2022年の総広告費は7兆1,021億円（前年比104.4%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2023年2月発表）景気回復の兆候が見受けられましたが、一方でインフレ圧力も拡大しており、厳しい事業環境は続くものと認識しております。

こうした市場環境の中、当社グループでは2030ビジョン及び中期経営計画に基づき、「コミュニティ発想」のビジネス化と成長基盤構築による企業価値向上を目指して活動いたしました。

地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉えたエリアビジネスの分野においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開しています。2023年3月には株式会社東京ニュース通信社よりケーブルテレビ局向け番組情報誌に係る契約関係の一部を譲り受け、段階的に切替えを実施いたしました。

次に、企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネスの分野においては、住まい・暮らし業界に対して幅広い広告宣伝サービスや各種営業活動支援の提供を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間は同業界向け売上高が伸び悩みを見せました。他方、大手外食チェーンに対しては、引き続き広告・マーケティング戦略の立案から実行までをワンストップで支援しており、またそれ以外の業界の企業に対しても積極的なマーケティング支援活動を行いました。

そして、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンターやドラッグストア向けのフリーペーパーの発行とプロモーション施策を展開しました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,501,829千円（前年同期比0.5%減）、営業利益81,379千円（同50.1%減）、経常利益72,173千円（同54.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益53,443千円（同50.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。また、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンター向けのフリーペーパーの発行を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、全国のケーブルテレビ局に向けた「チャンネルガイド」において、事業譲受により売上高が増加した一方、用紙価格の高騰や印刷費用上昇の影響を受けています。当社グループとしては売価への適正な転嫁を進めたものの、第3四半期以降の反映となるものも多く、費用が先行して増加しました。また、住まい・暮らし業界においては、同業界向けの売上高は前年同期比で伸び悩みを見せています。これに対し当社グループとして、中期経営計画に沿った形で、各業界のクライアントが持つ課題に対するソリューションの提供に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は2,414,671千円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は82,350千円（同46.5%減）となりました。

また、業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が1,178,956千円（前年同期比10.9%増）、住まい・暮らし業界が603,102千円（同15.3%減）、医療・健康業界が178,733千円（同42.9%増）、その他業界が453,879千円（同14.0%減）となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は87,157千円（前年同期比0.2%減）、セグメント損益は3,130千円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より54,669千円減少し、4,482,280千円となりました。これは主に営業権が306,774千円、機械装置及び運搬具が22,384千円、受取手形及び売掛金が44,912千円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が404,250千円、投資有価証券が24,082千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より44,933千円減少し、1,347,005千円となりました。これは主に買掛金が49,187千円増加した一方で、長期未払金が18,075千円、長期借入金が29,700千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より9,736千円減少し、3,135,275千円となりました。これは主に利益剰余金の配当を78,977千円行い、また、親会社株主に帰属する四半期純利益を53,443千円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想については、2023年4月12日に公表いたしました予想より修正を行っております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,054	1,272,804
受取手形及び売掛金	573,099	618,011
製品及び仕掛品	63,912	70,583
原材料及び貯蔵品	10,513	10,860
その他	14,567	42,717
貸倒引当金	△1,101	△986
流動資産合計	2,338,045	2,013,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	737,208	721,502
機械装置及び運搬具(純額)	5,546	27,930
土地	937,212	937,212
その他(純額)	8,968	8,894
有形固定資産合計	1,688,935	1,695,540
無形固定資産		
営業権	—	306,774
その他	25,525	23,902
無形固定資産合計	25,525	330,676
投資その他の資産		
投資有価証券	401,281	377,198
繰延税金資産	8,286	3,574
その他	74,877	61,299
投資その他の資産合計	484,445	442,072
固定資産合計	2,198,905	2,468,289
資産合計	4,536,950	4,482,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,117	408,304
1年内返済予定の長期借入金	59,400	59,400
未払法人税等	54,821	31,728
その他	188,346	169,566
流動負債合計	661,686	668,999
固定負債		
長期借入金	353,050	323,350
退職給付に係る負債	114,952	121,216
繰延税金負債	78,458	67,724
長期末払金	183,790	165,715
固定負債合計	730,251	678,005
負債合計	1,391,938	1,347,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,103	347,103
資本剰余金	303,103	303,103
利益剰余金	2,688,769	2,661,474
自己株式	△194,602	△177,015
株主資本合計	3,144,373	3,134,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	609
その他の包括利益累計額合計	638	609
純資産合計	3,145,012	3,135,275
負債純資産合計	4,536,950	4,482,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,515,613	2,501,829
売上原価	1,890,784	1,956,482
売上総利益	624,828	545,346
販売費及び一般管理費	461,887	463,967
営業利益	162,940	81,379
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	3,000	3,000
保険解約返戻金	—	11,993
その他	2,528	1,684
営業外収益合計	5,534	16,682
営業外費用		
支払利息	1,982	1,757
賃貸費用	84	—
投資事業組合運用損	4,974	23,760
持分法による投資損失	2,166	280
その他	500	89
営業外費用合計	9,707	25,888
経常利益	158,768	72,173
税金等調整前四半期純利益	158,768	72,173
法人税、住民税及び事業税	61,532	24,739
法人税等調整額	△9,571	△6,010
法人税等合計	51,960	18,729
四半期純利益	106,808	53,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,808	53,443

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	106,808	53,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	△28
その他の包括利益合計	926	△28
四半期包括利益	107,734	53,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,734	53,415
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,768	72,173
減価償却費	23,729	63,444
持分法による投資損益(△は益)	2,166	280
有形固定資産除却損	—	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	△115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,312	6,263
受取利息及び受取配当金	△3,006	△3,004
投資事業組合運用損益(△は益)	4,974	23,760
支払利息	1,982	1,757
保険解約返戻金	—	△11,993
売上債権の増減額(△は増加)	31,236	△33,588
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,442	△6,933
仕入債務の増減額(△は減少)	48,631	49,187
未払消費税等の増減額(△は減少)	△208	△27,384
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△14,637
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△18,075
その他	2,046	△3,052
小計	244,246	98,134
利息及び配当金の受取額	3,006	3,004
利息の支払額	△2,065	△1,808
法人税等の支払額	△65,172	△47,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,014	51,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△31,003	—
有形固定資産の取得による支出	△1,804	△32,123
無形固定資産の取得による支出	△16,241	△343,130
差入保証金の差入による支出	△20	—
差入保証金の回収による収入	37	—
保険積立金の積立による支出	△1,486	△1,198
保険積立金の解約による収入	—	26,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,517	△349,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29,700	△29,700
配当金の支払額	△74,134	△76,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,834	△106,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,661	△404,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,576	1,656,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,238	1,252,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当社は、2023年3月1日付で連結子会社であった株式会社日産社を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,433,677	133,911	2,567,589	△51,976	2,515,613
外部顧客への売上高	2,428,292	87,320	2,515,613	—	2,515,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,385	46,591	51,976	△51,976	—
計	2,433,677	133,911	2,567,589	△51,976	2,515,613
セグメント利益又は損失 (△)	153,783	6,996	160,780	2,160	162,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,419,801	132,144	2,551,946	△50,116	2,501,829
外部顧客への売上高	2,414,671	87,157	2,501,829	—	2,501,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,130	44,986	50,116	△50,116	—
計	2,419,801	132,144	2,551,946	△50,116	2,501,829
セグメント利益又は損失 (△)	82,350	△3,130	79,219	2,160	81,379

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。